

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第57期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 健治
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 牛坊 芳明
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 牛坊 芳明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	4,517,321	5,792,287	6,450,115	10,231,251	12,430,014
経常利益 (千円)	52,913	541,765	251,893	539,851	1,096,141
中間(当期)純利益 (千円)	26,859	230,375	112,707	572,604	522,135
純資産額 (千円)	8,620,230	9,322,977	9,747,944	9,175,090	9,688,501
総資産額 (千円)	14,296,732	15,389,222	16,700,018	15,354,913	16,529,779
1株当たり純資産額 (円)	932.57	1,010.57	1,056.73	994.54	1,049.23
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	2.90	24.97	12.22	61.91	55.54
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	60.6	58.4	59.8	58.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	840,651	1,555,677	1,106,602	1,199,322	1,235,094
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	479,109	334,194	466,111	1,262,576	660,708
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,716	124,618	388,865	34,044	118,112
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,183,679	2,826,935	2,721,354	1,745,763	2,446,951
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,196 [172]	2,260 [847]	2,667 [711]	2,155 [138]	2,395 [683]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第55期中及び第55期は、期中平均株価が行使価格よりも低く希薄化が生じないため記載しておりません。第56期中、第56期及び第57期中は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	3,479,153	4,590,701	4,747,687	8,112,499	9,746,639
経常利益又は経常損失 () (千円)	135,406	366,540	257,066	353,879	633,589
中間(当期)純利益又は 中間純損失 () (千円)	52,366	103,333	411,473	635,622	240,789
資本金 (千円)	1,241,788	1,241,788	1,241,788	1,241,788	1,241,788
発行済株式総数 (千株)	9,441	9,441	9,441	9,441	9,441
純資産額 (千円)	7,965,749	8,676,368	8,295,036	8,654,997	8,816,747
総資産額 (千円)	11,649,966	12,276,980	13,819,571	12,569,867	14,633,056
1株当たり純資産額 (円)	861.77	940.48	899.23	938.16	954.72
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間純損失金額 () (円)	5.65	11.20	44.61	68.72	25.04
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	68.4	70.7	60.0	68.9	60.3
従業員数 (人)	325	309	299	309	300
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[1]	[9]	[1]	[1]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第55期中は、1株当たり中間純損失金額が計上されているため記載しておりません。第55期は、期中平均株価が行使価格よりも低く希薄化が生じないため記載しておりません。第56期中及び第56期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期中は、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
ゴルフ事業	2,039	(676)
ステンレス事業	244	(34)
自動車等鍛造部品事業	364	(-)
全社（共通）	20	(1)
合計	2,667	(711)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. ENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.及びENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.の就業人員は、当中間連結会計期間の変動が大きいため当中間連結会計期間平均人員としております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数増加の主な理由は、ゴルフクラブヘッド製造過程における工程改善をおこなうための一時的増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	299 (9)
---------	------------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の動向が内外経済に与える影響等に留意する必要があるものの、世界経済が着実な回復を続ける中、企業部門の好調さが家計部門へも波及しており、国内民間需要に支えられ景気回復が続く状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは需要動向を捉えゴルフ事業・ステンレス事業・自動車等鍛造部品事業を基盤にし、各事業において製造コストの削減に取組み、開発力・生産技術力の強化、受注活動を推進し、企業経営の効率化・事業基盤の確立・収益性の強化に向けての取組みを行ってまいりました。

<事業の種類別セグメント>

ゴルフ事業

主力のゴルフ事業につきましては、国内ゴルフ市場において少しプラス成長があるものの、ゴルフクラブ市場では依然マイナス成長が続く厳しい状況で推移いたしました。当社におきましては、このような状況の中、製造コストの削減をはじめ工程改善によるリードタイムの短縮、高機能・高性能商品の製造により他社製品との差別化を図り、受注拡大を手掛けてまいりましたが、残念ながら数値的には非常に厳しい結果でありました。

アイアン部門におきましては、性能面において画期的な構造、素材を有する話題性のある新製品が出にくくなっていることなどから、アイアン需要の減少が続いている中、当社も同様に出荷数量が減少したことから、売上高は23億26百万円（前年同期24.3%減）となりました。

ウッド部門におきましては、市場全体では今後の高反発規制による買い控えなどから苦戦しているものの、当社の鍛造製法のメリットが認められたことから受注数量ベースで前年同期を上回り、売上高は15億77百万円（同93.5%増）となりました。

この結果ゴルフ事業としては、その他サンプル品売上等を加え売上高40億30百万円（同0.3%増）、営業損失は23百万円（前年同期 営業利益3億37百万円）となりました。

営業損失を計上した要因といたしまして、売上の内訳において前中間期は主力のアイアン部門での出荷数量が多かったことから利益に寄与いたしました。当中間期はウッド部門が前年同期比大幅の出荷数量増加となりましたが、未だコスト削減が不十分なことから赤字体質は改善途上であり、ゴルフ事業としては結果的に損失となりました。

ステンレス事業

ステンレス事業につきましては、ステンレス製極薄管が順調に出荷数量を伸ばすとともに、コスト削減策も奏効した結果、売上高は5億53百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は2億1百万円（同42.3%増）となりました。

自動車等鍛造部品事業

自動車等鍛造部品事業につきましては、引続きタイ国での自動車産業が好調に推移する中で、当社グループといたしましても全メーカーへの供給体制を整えるため設備投資を行うこと等により受注拡大を図ってまいりました。その結果、売上高は18億66百万円（同45.5%増）となり、営業利益は、設備投資等による減価償却費計上や取引先からの価格調整により売上原価率が増加しており2億64百万円（同0.4%減）となりました。

<所在地別セグメント>

日本

国内におきましては、ゴルフ事業及びステンレス事業ともに売上高は前年実績に比べほぼ横ばいだったことから、売上高は45億55百万円（同2.8%増）となりました。

営業利益につきましては、ゴルフ事業の収益低下に伴い営業利益4億87百万円（同11.9%減）となりました。

タイ

タイの自動車等鍛造部品事業の好調に支えられ、売上高18億94百万円（同39.3%増）となりましたが、営業利益につきましては、ゴルフ事業のコスト削減が思うように効果を現さなかったことや、パーツ高の影響等を受け営業損失52百万円（前年同期 営業利益1億94百万円）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高64億50百万円（同11.4%増）、営業利益1億69百万円（同65.8%減）、経常利益2億51百万円（同53.5%減）、中間純利益1億12百万円（同51.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ1億5百万円減少（前年同期比3.7%減）し、当中間連結会計期間末には27億21百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億6百万円（同28.9%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益2億53百万円（同28.9%減）、減価償却費5億29百万円（同5.0%増）売上債権の減少7億82百万円（同38.0%増）等による資金の増加や、たな卸資産の増加5億4百万円（前年同期は19百万円の増加）等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億66百万円（同39.5%増）となりました。これは主にタイ子会社における有形固定資産の取得による支出4億28百万円（同64.3%増）や、無形固定資産の取得による支出34百万円（同84.4%増）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億88百万円（同212.0%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億54百万円（同46.5%増）や、配当金の支払い192百万円（同0.0%減）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ゴルフ事業(千円)	3,941,883	99.6
アイアン(千円)	2,221,005	73.1
メタルウッド(千円)	1,594,361	201.7
ゴルフその他(千円)	126,516	98.2
ステンレス事業(千円)	792,343	152.2
自動車等鍛造部品事業(千円)	1,887,295	145.3
合計(千円)	6,621,522	114.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ事業	4,647,579	115.2	2,689,151	129.7
アイアン	2,902,228	111.7	1,630,677	136.5
メタルウッド	1,618,834	124.0	1,058,473	120.5
ゴルフその他	126,516	98.2	-	-
ステンレス事業	625,738	116.2	216,565	146.5
自動車等鍛造部品事業	1,908,903	140.7	326,936	132.0
合計	7,182,221	121.1	3,232,653	130.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ゴルフ事業(千円)	4,030,316	100.3
アイアン(千円)	2,326,627	75.7
メタルウッド(千円)	1,577,173	193.5
ゴルフその他(千円)	126,516	98.2
ステンレス事業(千円)	553,739	112.5
自動車等鍛造部品事業(千円)	1,866,058	145.5
合計(千円)	6,450,115	111.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
CALLAWAY GOLF COMPANY	616,022	10.6	987,075	15.3
ブリヂストンスポーツ(株)	1,244,702	21.5	718,904	11.1

3. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、消費者ニーズにあう製品を市場に供給することをはじめ、各取引先との関係を密にしなが
ら次のような取組みを行い事業基盤の確立と利益体質の確立を図っていく所存であります。

ゴルフ事業について

- ・当社が手掛けてきた「アイアン製品は鍛造」、「ウッド製品は鍛造4ピース構造」の製法を更に進化させ市場ニーズに適応した商品提供をするための開発力強化に取り組めます。
- ・生産技術力を強化することにより製造リードタイムの短縮、品質保証の向上を図るとともに、受注拡大に対処可能な生産設備の確立にも取り組めます。
- ・生産拠点であるタイ工場(ENDO THAI CO.,LTD.)の収益強化を図るため、生産体制の整備・改善による生産性の向上、コスト削減等による収益力の改善に全注力で取り組めます。

ステンレス事業（ステンレス製極薄管）について

- ・高価格帯から低価格帯までの製品供給を行うことで製品の幅を広げ、また国内外企業との新規取引先の開拓を進めることで受注の拡大を図ります。
- ・受注拡大を図るために表層の技術力を更に高め、付加価値ある完成品を目指します。
- ・極薄加工技術を更に発展・応用した新分野参入のための研究開発を強化してまいります。

自動車等鍛造部品事業について

- ・タイ国自動車産業の好調に支えられ受注増が見込まれるため、機械設備拡充並びに生産効率の向上を図り、全メーカーの要望に応えられる製品供給体制の確立を図ります。
- ・製造コスト低減による競争力強化の実現と、品質、納期の安定供給を行い受注拡大につなげます。
- ・付加価値の維持・拡大のため、熱処理や機械加工等への取組みを強化してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、ゴルフ事業におけるアイアンヘッド・メタルウッドヘッド製品をそれぞれ、新製品の開発や既存製品の改良に取り組むとともに、新素材の製品採用、製造工程の合理化、加工技術の開発及び改良に取り組んでおります。ステンレス事業においては、ステンレス製極薄管の加工技術、表面処理技術等の開発及び改良に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1億98百万円であり、各事業における製品区分ごとの研究開発活動の概要は次のとおりであります。

（アイアン製品）

軟鉄鍛造製品に比重の軽いタンゲステンやマグネシウムを装着させることや、金属以外の材質をヘッド内に組み込むことにより、更なる高性能製品を追求すべく、研究・開発を実施してまいりました。

（メタルウッド製品）

ヘッドの大型化に伴う、ヘッドの軽量化及び慣性モーメントを拡大することにより、機能性を最大限発揮できる製品の研究・開発を実施してまいりました。

（ステンレス製品）

製品機能のさらなる向上、コスト低減を目指し、製品加工技術や表面処理技術及び金型加工技術等の研究・開発を実施してまいりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

ステンレス事業におけるENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD.の製造設備は、予定通り平成18年9月に完了いたしました。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ENDO STAINLESS STEEL (THAI LAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ国チャチ ンサオ県)	ステンレス 事業	ステンレス用 品生産設備	360,000	-	自己資金及 び借入金	平成18年 6月	平成19年 5月	生産能力 80%アップ
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ国チャチ ンサオ県)	自動車等鍛 造部品事業	自動車部品等 鍛造品生産設 備	722,390	-	自己資金及 び借入金	平成18年 8月	平成19年 6月	生産能力 20%アップ

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	ジャスダック証券取引所	-
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	9,441,800	-	1,241,788	-	1,183,788

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
遠藤 栄松	新潟県燕市	2,073	22.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,073	11.4
有限会社遠藤エンタープライズ	新潟県燕市東太田1845	890	9.4
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人：ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K (東京都港区六本木6-10-1)	832	8.8
小林 健治	新潟県燕市	520	5.5
遠藤 栄之助	新潟県燕市	440	4.7
ビービーエイチ フォー フィデリティ ー ジャパン スモール カンパニー ファンド(常任代理人：株式会社三菱東京UFJ銀行カストディ業務部)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	284	3.0
ブリヂストンスポーツ株式会社	東京都品川区南大井6-22-7	200	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	186	2.0
ビーエヌピー パリバ セキュリティー ズ サービス ルクセンブルグ ジャス デック セキュリティーズ(常任代理人：香港上海銀行東京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L- 2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	184	1.9
計	-	6,683	70.8

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

2. あすかアセットマネジメントリミテッドから、平成18年11月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で496千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。
なお、あすかアセットマネジメントリミテッドの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	あすかアセットマネジメントリミテッド
住所	東京都港区赤坂1-12-32
保有株券等の数	496,000株
株券等保有割合	5.25%

3. 上記のほか、自己株式が217,200株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 217,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式9,207,000	9,207	-
単元未満株式	普通株式 17,800	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	9,207	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987	217,000	-	217,000	2.3
計	-	217,000	-	217,000	2.3

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,060	1,850	1,700	1,720	1,545	1,259
最低(円)	1,678	1,565	1,450	1,455	1,180	1,064

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	3,140,346		3,085,494		2,785,946	
2. 受取手形及び売掛金	4	2,442,775		2,949,423		3,700,503	
3. 有価証券		35,046		35,071		35,053	
4. たな卸資産		1,765,043		2,476,172		1,901,326	
5. 繰延税金資産		76,261		64,419		54,592	
6. その他		295,772		439,301		449,793	
貸倒引当金		17,591		138,229		27,869	
流動資産合計		7,737,653	50.3	8,911,654	53.4	8,899,346	53.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	2,375,386		2,508,908		2,491,994	
(2) 機械装置及び運搬具		2,491,315		2,450,361		2,491,047	
(3) 土地	2	1,764,656		1,852,384		1,797,674	
(4) その他		293,276	6,924,634	365,565	7,177,220	256,558	7,037,274
2. 無形固定資産			79,782		98,955		73,655
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		133,318		126,673		140,416	
(2) 繰延税金資産		421,013		193,666		284,059	
(3) その他		221,824		213,541		227,877	
貸倒引当金		129,004	647,151	21,694	512,187	132,850	519,503
固定資産合計			7,651,569		7,788,363		7,630,433
資産合計			15,389,222		16,700,018		16,529,779
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,279,353		1,769,867		1,546,262	
2. 短期借入金	2,3	2,757,084		1,697,792		1,696,202	
3. 未払法人税等		42,978		60,055		18,932	
4. 未払金及び未払費用		373,630		528,237		431,152	
5. 賞与引当金		120,334		83,546		124,682	
6. その他		62,504		116,964		165,851	
流動負債合計		4,635,886	30.1	4,256,463	25.5	3,983,083	24.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	775,234		1,966,965		2,187,203	
2. 役員退職慰労引当金		524,448		546,064		533,915	
3. その他		130,677		182,581		137,075	
固定負債合計		1,430,359	9.3	2,695,610	16.1	2,858,193	17.3
負債合計		6,066,245	39.4	6,952,074	41.6	6,841,277	41.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		1,241,788	8.1	-	-	1,241,788	7.5
資本剰余金		1,183,816	7.7	-	-	1,183,816	7.1
利益剰余金		7,183,272	46.7	-	-	7,475,033	45.2
その他有価証券評価差額金		23,445	0.1	-	-	27,674	0.2
為替換算調整勘定		190,275	1.2	-	-	119,435	0.7
自己株式		119,069	0.8	-	-	120,375	0.7
資本合計		9,322,977	60.6	-	-	9,688,501	58.6
負債、少数株主持分及び資本合計		15,389,222	100.0	-	-	16,529,779	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,241,788	7.4	-	-
2 資本剰余金		-	-	1,183,816	7.1	-	-
3 利益剰余金		-	-	7,485,694	44.8	-	-
4 自己株式		-	-	120,375	0.7	-	-
株主資本合計		-	-	9,790,923	58.6	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	19,483	0.1	-	-
2 為替換算調整勘定		-	-	62,462	0.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	42,979	0.2	-	-
純資産合計		-	-	9,747,944	58.4	-	-
負債純資産合計		-	-	16,700,018	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,792,287	100.0		6,450,115	100.0		12,430,014	100.0
売上原価			4,663,121	80.5		5,573,157	86.4		10,205,468	82.1
売上総利益			1,129,165	19.5		876,958	13.6		2,224,546	17.9
販売費及び一般管理費	1		633,149	10.9		707,189	11.0		1,317,627	10.6
営業利益			496,016	8.6		169,768	2.6		906,919	7.3
営業外収益										
1. 受取利息		1,360			3,214			2,397		
2. 受取配当金		843			691			1,488		
3. 投資不動産賃貸料		10,051			11,507			21,558		
4. 為替差益		66,708			107,502			268,040		
5. その他		28,278	107,242	1.9	40,588	163,503	2.5	52,095	345,580	2.8
営業外費用										
1. 支払利息		44,612			59,769			96,846		
2. 延滞税等		-			-			29,547		
3. コミットメント手数料		10,418			8,578			15,903		
4. その他		6,462	61,493	1.1	13,030	81,379	1.2	14,060	156,357	1.3
経常利益			541,765	9.4		251,893	3.9		1,096,141	8.8
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	1,383			12,518			8,294		
2. 役員傷害保険金収入		-			-			73,260		
3. 貸倒引当金戻入益		819	2,202	0.0	-	12,518	0.2	-	81,554	0.7
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	5,227			2,695			7,232		
2. 固定資産除却損	4	1,617			8,217			3,433		
3. 減損損失	5	180,350			-			181,840		
4. 役員特別弔慰金		-	187,196	3.2	-	10,913	0.2	64,640	257,146	2.1
税金等調整前中間(当期)純利益			356,772	6.2		253,498	3.9		920,549	7.4
法人税、住民税及び事業税		36,516			54,674			59,924		
過年度法人税等		-			-			92,853		
法人税等調整額		89,880	126,396	2.2	86,116	140,790	2.1	245,635	398,413	3.2
中間(当期)純利益			230,375	4.0		112,707	1.8		522,135	4.2

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,183,816		1,183,816
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,183,816		1,183,816
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,045,152		7,045,152
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		230,375	230,375	522,135	522,135
利益剰余金減少高					
1. 配当金		92,255	92,255	92,255	92,255
利益剰余金中間期末 (期末)残高			7,183,272		7,475,033

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,241,788	1,183,816	7,475,033	120,375	9,780,262
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			92,246		92,246
取締役賞与(注)			9,800		9,800
中間純利益			112,707		112,707
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	10,661	-	10,661
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,241,788	1,183,816	7,485,694	120,375	9,790,923

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	27,674	119,435	91,760	9,688,501
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				92,246
取締役賞与(注)				9,800
中間純利益				112,707
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	8,191	56,972	48,780	48,780
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	8,191	56,972	48,780	59,442
平成18年9月30日 残高 (千円)	19,483	62,462	42,979	9,747,944

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		356,772	253,498	920,549
減価償却費		503,864	529,162	1,031,579
減損損失		180,350	-	181,840
貸倒引当金の増減額 (減少:)		819	5,933	13,303
賞与引当金の増減額 (減少:)		6,857	41,136	11,205
役員退職慰労引当金 の増減額(減少:)		13,444	12,149	22,911
受取利息及び受取配 当金		2,203	3,905	3,885
支払利息		44,612	59,769	96,846
為替差損益(差益:)		12,998	174,664	182,119
有形固定資産売却益		1,383	12,518	8,294
有形固定資産売却損		5,227	2,695	7,232
有形固定資産除却損		1,617	8,217	3,433
役員傷害保険金収入		-	-	73,260
役員特別弔慰金		-	-	64,640
売上債権の増減額 (増加:)		567,015	782,623	651,220
たな卸資産の増減額 (増加:)		19,912	504,145	70,302
仕入債務の増減額 (減少:)		46,925	206,517	195,413
未収消費税等の増減 額(増加:)		34,836	6,244	20,665
取締役賞与の支払額		-	9,800	-
その他		18,702	70,396	5,203
小計		1,675,055	1,191,037	1,534,003
利息及び配当金の受 取額		2,046	3,233	3,874
役員傷害保険金の受 取額		-	-	73,260
利息の支払額		41,115	75,582	88,305
役員特別弔慰金の支 払額		-	-	64,640
法人税等の支払額		80,308	12,086	130,243

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
過年度法人税等の支 払額		-	-	92,853
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,555,677	1,106,602	1,235,094
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の純増減額 (増加:)		56,737	23,291	79,845
有形固定資産の取得 による支出		260,932	428,780	577,096
有形固定資産の売却 による収入		4,360	22,796	19,373
無形固定資産の取得 による支出		18,975	34,986	19,119
その他		1,909	1,848	4,019
投資活動によるキャッ シュ・フロー		334,194	466,111	660,708
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(減少:)		46,521	15,450	1,350,674
長期借入れによる収 入		229,500	-	1,932,900
長期借入金の返済に よる支出		173,610	254,377	324,964
リース債務の返済に よる支出		41,732	26,792	45,588
自己株式の取得によ る支出		-	-	1,306
配当金の支払額		92,255	92,246	92,255
財務活動によるキャッ シュ・フロー		124,618	388,865	118,112
現金及び現金同等物に 係る換算差額		15,692	22,778	8,688
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		1,081,171	274,403	701,187
現金及び現金同等物の 期首残高		1,745,763	2,446,951	1,745,763
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,826,935	2,721,354	2,446,951

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 エポングルフ㈱ ENDO THAI CO.,LTD. ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD. ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうちENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD. 及び ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. の中間決算日は、6月30日 であります。 中間連結財務諸表作成に当たっ ては、同中間決算日現在の中間財 務諸表を使用しております。ただ し、中間連結決算日までの期間に 発生した重要な取引については、 連結上必要な調整を行ってしま す。	同左	連結子会社のうちENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD. 及び ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であり ます。 連結財務諸表作成に当たっ ては、同決算日現在の財務諸表を 使用しております。ただし、連結決 算日までの期間に発生した重要な 取引については、連結上必要な調 整を行ってまいります。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)を採用して おります。 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用してしま す。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用し ております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)を採用してま す。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～31年</p> <p>機械装置及び運搬具 5年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間連結会計期間末においては、前払年金費用76,736千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間連結会計期間末においては、前払年金費用91,663千円を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用89,155千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は180,350千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,747,944千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は181,840千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」(前中間連結会計期間 14,480千円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より、財務活動によるキャッシュ・フローにて区分掲記することといたしました。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,834,091千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">599,258千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">934,939</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,534,197</td> </tr> </table> <p>上記の他、公共料金支払保証のため、定期預金20,664千円を担保に供しております。 担保付債務はありません。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 3,600,000千円 の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,290,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,310,000</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物及び構築物	599,258千円	土地	934,939	計	1,534,197	借入実行残高	1,290,000	差引額	2,310,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,911,698千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">624,367千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">934,939</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,559,306</td> </tr> </table> <p>上記の他、公共料金支払保証のため、定期預金24,342千円を担保に供しております。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">811,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">937,000</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 2,900,000千円 の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,050,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,850,000</td> </tr> </table> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,003千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	624,367千円	土地	934,939	計	1,559,306	短期借入金	126,000千円	長期借入金	811,000	計	937,000	借入実行残高	1,050,000	差引額	1,850,000	受取手形	3,003千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,500,994千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">694,754千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">934,939</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,629,694</td> </tr> </table> <p>上記の他、公共料金支払保証のため、定期預金22,213千円を担保に供しております。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">874,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 3,400,000千円 の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200,000</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物及び構築物	694,754千円	土地	934,939	計	1,629,694	短期借入金	126,000千円	長期借入金	874,000	計	1,000,000	借入実行残高	1,200,000	差引額	2,200,000
建物及び構築物	599,258千円																																													
土地	934,939																																													
計	1,534,197																																													
借入実行残高	1,290,000																																													
差引額	2,310,000																																													
建物及び構築物	624,367千円																																													
土地	934,939																																													
計	1,559,306																																													
短期借入金	126,000千円																																													
長期借入金	811,000																																													
計	937,000																																													
借入実行残高	1,050,000																																													
差引額	1,850,000																																													
受取手形	3,003千円																																													
建物及び構築物	694,754千円																																													
土地	934,939																																													
計	1,629,694																																													
短期借入金	126,000千円																																													
長期借入金	874,000																																													
計	1,000,000																																													
借入実行残高	1,200,000																																													
差引額	2,200,000																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">64,443千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">159,659</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,002</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,444</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">46,985</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,383千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,227千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,585千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,617</td> </tr> </table>	役員報酬	64,443千円	給与手当	159,659	賞与引当金繰入額	28,002	役員退職慰労引当金繰入額	13,444	減価償却費	46,985	機械装置及び運搬具	1,383千円	機械装置及び運搬具	5,227千円	機械装置及び運搬具	1,585千円	有形固定資産その他	32	計	1,617	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">71,616千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">188,300</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,813</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,149</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43,287</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,518千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,695千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">672千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">6,916</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,217</td> </tr> </table>	役員報酬	71,616千円	給与手当	188,300	賞与引当金繰入額	27,813	役員退職慰労引当金繰入額	12,149	減価償却費	43,287	機械装置及び運搬具	12,518千円	機械装置及び運搬具	2,695千円	建物及び構築物	672千円	機械装置及び運搬具	628	有形固定資産その他	6,916	計	8,217	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">130,014千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">331,745</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,353</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,911</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">95,403</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,294千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,204千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,232</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,519</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,433</td> </tr> </table>	役員報酬	130,014千円	給与手当	331,745	賞与引当金繰入額	30,353	役員退職慰労引当金繰入額	22,911	減価償却費	95,403	機械装置及び運搬具	8,294千円	機械装置及び運搬具	7,204千円	有形固定資産その他	28	計	7,232	建物及び構築物	316千円	機械装置及び運搬具	2,519	有形固定資産その他	596	計	3,433
役員報酬	64,443千円																																																																					
給与手当	159,659																																																																					
賞与引当金繰入額	28,002																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	13,444																																																																					
減価償却費	46,985																																																																					
機械装置及び運搬具	1,383千円																																																																					
機械装置及び運搬具	5,227千円																																																																					
機械装置及び運搬具	1,585千円																																																																					
有形固定資産その他	32																																																																					
計	1,617																																																																					
役員報酬	71,616千円																																																																					
給与手当	188,300																																																																					
賞与引当金繰入額	27,813																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	12,149																																																																					
減価償却費	43,287																																																																					
機械装置及び運搬具	12,518千円																																																																					
機械装置及び運搬具	2,695千円																																																																					
建物及び構築物	672千円																																																																					
機械装置及び運搬具	628																																																																					
有形固定資産その他	6,916																																																																					
計	8,217																																																																					
役員報酬	130,014千円																																																																					
給与手当	331,745																																																																					
賞与引当金繰入額	30,353																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	22,911																																																																					
減価償却費	95,403																																																																					
機械装置及び運搬具	8,294千円																																																																					
機械装置及び運搬具	7,204千円																																																																					
有形固定資産その他	28																																																																					
計	7,232																																																																					
建物及び構築物	316千円																																																																					
機械装置及び運搬具	2,519																																																																					
有形固定資産その他	596																																																																					
計	3,433																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="108 344 517 564"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 燕市三王淵</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県 燕市下前田</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>タイ国 チャチンサオ県</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び自動車等鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、賃貸用不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。</p> <p>事業用資産及び賃貸用不動産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産グループについては、遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価額が著しく下落し、今後の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（180,350千円）として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物100,538千円、土地79,812千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、国内の遊休資産については固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、タイ国の遊休資産については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	新潟県 燕市三王淵	遊休資産	土地	新潟県 燕市下前田	遊休資産	土地	タイ国 チャチンサオ県	遊休資産	建物	<p>5</p>	<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="970 344 1378 564"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 燕市三王淵</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県 燕市下前田</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>タイ国 チャチンサオ県</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び自動車等鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、賃貸用不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。</p> <p>事業用資産及び賃貸用不動産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産グループについては、遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価額が著しく下落し、今後の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（181,840千円）として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物102,027千円、土地79,812千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、国内の遊休資産については固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、タイ国の遊休資産については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	新潟県 燕市三王淵	遊休資産	土地	新潟県 燕市下前田	遊休資産	土地	タイ国 チャチンサオ県	遊休資産	建物
場所	用途	種類																								
新潟県 燕市三王淵	遊休資産	土地																								
新潟県 燕市下前田	遊休資産	土地																								
タイ国 チャチンサオ県	遊休資産	建物																								
場所	用途	種類																								
新潟県 燕市三王淵	遊休資産	土地																								
新潟県 燕市下前田	遊休資産	土地																								
タイ国 チャチンサオ県	遊休資産	建物																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,441	-	-	9,441
合計	9,441	-	-	9,441
自己株式				
普通株式	217	-	-	217
合計	217	-	-	217

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	92,246	10	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
千円 現金及び預金勘定 3,140,346 預入期間が3ヶ月を超える 348,457 定期預金 有価証券 35,046 現金及び現金同等物 2,826,935	千円 現金及び預金勘定 3,085,494 預入期間が3ヶ月を超える 399,212 定期預金 有価証券 35,071 現金及び現金同等物 2,721,354	千円 現金及び預金勘定 2,785,946 預入期間が3ヶ月を超える 374,048 定期預金 有価証券 35,053 現金及び現金同等物 2,446,951

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>698,266</td> <td>481,560</td> <td>216,705</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>11,775</td> <td>6,596</td> <td>5,178</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,241</td> <td>6,769</td> <td>4,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>721,283</td> <td>494,927</td> <td>226,355</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	698,266	481,560	216,705	有形固定資産のその他	11,775	6,596	5,178	無形固定資産	11,241	6,769	4,471	合計	721,283	494,927	226,355	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>559,992</td> <td>443,039</td> <td>116,953</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>7,079</td> <td>3,182</td> <td>3,896</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,707</td> <td>3,353</td> <td>3,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>573,779</td> <td>449,575</td> <td>124,204</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	559,992	443,039	116,953	有形固定資産のその他	7,079	3,182	3,896	無形固定資産	6,707	3,353	3,353	合計	573,779	449,575	124,204	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>704,456</td> <td>536,053</td> <td>168,403</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>7,079</td> <td>2,541</td> <td>4,537</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,707</td> <td>2,794</td> <td>3,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>718,243</td> <td>541,389</td> <td>176,853</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	704,456	536,053	168,403	有形固定資産のその他	7,079	2,541	4,537	無形固定資産	6,707	2,794	3,912	合計	718,243	541,389	176,853
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	698,266	481,560	216,705																																																											
有形固定資産のその他	11,775	6,596	5,178																																																											
無形固定資産	11,241	6,769	4,471																																																											
合計	721,283	494,927	226,355																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	559,992	443,039	116,953																																																											
有形固定資産のその他	7,079	3,182	3,896																																																											
無形固定資産	6,707	3,353	3,353																																																											
合計	573,779	449,575	124,204																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	704,456	536,053	168,403																																																											
有形固定資産のその他	7,079	2,541	4,537																																																											
無形固定資産	6,707	2,794	3,912																																																											
合計	718,243	541,389	176,853																																																											
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>108,861千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131,056千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239,918千円</td> </tr> </table>	1年内	108,861千円	1年超	131,056千円	合計	239,918千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>55,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,495千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,964千円</td> </tr> </table>	1年内	55,468千円	1年超	76,495千円	合計	131,964千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>85,398千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102,399千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,797千円</td> </tr> </table>	1年内	85,398千円	1年超	102,399千円	合計	187,797千円																																										
1年内	108,861千円																																																													
1年超	131,056千円																																																													
合計	239,918千円																																																													
1年内	55,468千円																																																													
1年超	76,495千円																																																													
合計	131,964千円																																																													
1年内	85,398千円																																																													
1年超	102,399千円																																																													
合計	187,797千円																																																													
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,722千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,102千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,807千円</td> </tr> </table>	支払リース料	58,722千円	減価償却費相当額	52,102千円	支払利息相当額	4,807千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,789千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,774千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,841千円</td> </tr> </table>	支払リース料	55,789千円	減価償却費相当額	49,774千円	支払利息相当額	2,841千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>117,376千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104,127千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,858千円</td> </tr> </table>	支払リース料	117,376千円	減価償却費相当額	104,127千円	支払利息相当額	8,858千円																																										
支払リース料	58,722千円																																																													
減価償却費相当額	52,102千円																																																													
支払利息相当額	4,807千円																																																													
支払リース料	55,789千円																																																													
減価償却費相当額	49,774千円																																																													
支払利息相当額	2,841千円																																																													
支払リース料	117,376千円																																																													
減価償却費相当額	104,127千円																																																													
支払利息相当額	8,858千円																																																													
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	90,162	129,497	39,335
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	90,162	129,497	39,335

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,821
マネー・マネジメント・ファンド	35,046

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	90,162	122,852	32,690
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	90,162	122,852	32,690

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,821
マネー・マネジメント・ファンド	35,071

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	90,162	136,595	46,432
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	90,162	136,595	46,432

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,821
マネー・マネジメント・ファンド	35,053

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

当社グループは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っておりますが、当中間連結会計期間末において取引の残高はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨 米ドル	為替予約取引	58,750	58,566	183
金利	スワップ取引	226,500	814	814
合計		315,450	59,381	631

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	243,950	3,737	3,737

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ゴルフ事業 (千円)	ステンレス事 業(千円)	自動車等鍛 造部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,017,103	492,241	1,282,941	5,792,287	-	5,792,287
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,017,103	492,241	1,282,941	5,792,287	-	5,792,287
営業費用	3,679,877	350,626	1,017,667	5,048,171	248,099	5,296,270
営業利益	337,226	141,614	265,274	744,116	(248,099)	496,016

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ゴルフ事業 (千円)	ステンレス事 業(千円)	自動車等鍛 造部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,030,316	553,739	1,866,058	6,450,115	-	6,450,115
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,030,316	553,739	1,866,058	6,450,115	-	6,450,115
営業費用	4,054,201	352,205	1,601,959	6,008,367	271,979	6,280,346
営業利益又は営業損失()	23,884	201,533	264,099	441,748	(271,979)	169,768

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ゴルフ事業 (千円)	ステンレス事 業(千円)	自動車等鍛 造部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,442,560	1,069,597	2,917,856	12,430,014	-	12,430,014
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,442,560	1,069,597	2,917,856	12,430,014	-	12,430,014
営業費用	7,883,941	746,484	2,402,026	11,032,452	490,643	11,523,095
営業利益	558,618	323,113	515,830	1,397,562	(490,643)	906,919

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

事業区分	主要製品
ゴルフ事業	アイアンヘッド・アイアンクラブ、 メタルウッドヘッド・メタルウッドクラブ等
ステンレス事業	ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)、キッチンワイヤー製品
自動車等鍛造部品事業	自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品等

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額 (千円)	248,099	271,979	490,643	当社の総務・経 理部門等の管理 部門に係る費用 であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,432,465	1,359,821	5,792,287	-	5,792,287
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	176,950	3,005,040	3,181,991	(3,181,991)	-
計	4,609,416	4,364,862	8,974,278	(3,181,991)	5,792,287
営業費用	4,056,137	4,170,421	8,226,559	(2,930,288)	5,296,270
営業利益	553,278	194,440	747,719	(251,702)	496,016

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,555,698	1,894,417	6,450,115	-	6,450,115
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	215,191	3,192,117	3,407,308	(3,407,308)	-
計	4,770,889	5,086,534	9,857,424	(3,407,308)	6,450,115
営業費用	4,283,727	5,139,103	9,422,830	(3,142,483)	6,280,346
営業利益又は営業損失()	487,162	52,568	434,593	(264,825)	169,768

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,369,134	3,060,880	12,430,014	-	12,430,014
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	407,824	5,908,035	6,315,859	(6,315,859)	-
計	9,776,958	8,968,915	18,745,874	(6,315,859)	12,430,014
営業費用	8,781,346	8,564,784	17,346,130	(5,823,035)	11,523,095
営業利益	955,612	404,131	1,399,743	(492,824)	906,919

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3.」と同一であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,479,094	832,953	26,617	2,338,666
連結売上高（千円）	-	-	-	5,792,287
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.5	14.4	0.5	40.4

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,059,350	1,251,997	31,970	3,343,318
連結売上高（千円）	-	-	-	6,450,115
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	31.9	19.4	0.5	51.8

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,273,012	1,555,900	82,271	4,911,184
連結売上高（千円）	-	-	-	12,430,014
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.3	12.5	0.7	39.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....タイ、中国

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) その他の地域.....英国、オランダ、オーストラリア他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,010円57銭 1株当たり中間純利益 24円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,056円73銭 1株当たり中間純利益 12円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,049円23銭 1株当たり当期純利益 55円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	230,375	112,707	522,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	9,800
(うち利益処分による取締役賞与)	(-)	(-)	(9,800)
普通株式にかかる中間(当期)純利益 (千円)	230,375	112,707	512,335
期中平均株式数(株)	9,225,500	9,224,600	9,225,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		2,643,922		2,500,000		2,286,578	
2.受取手形	6	95,134		353,490		519,046	
3.売掛金		1,822,898		1,963,829		2,581,412	
4.たな卸資産		701,384		704,549		625,724	
5.未収入金		1,813,616		2,651,020		2,239,161	
6.その他	4	411,713		807,913		702,748	
貸倒引当金		22,144		138,391		34,372	
流動資産合計		7,466,525	60.8	8,842,412	64.0	8,920,299	61.0
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	1,049,050		971,495		1,009,187	
(2)機械及び装置		925,225		837,890		868,307	
(3)土地	2	1,327,954		1,328,260		1,328,260	
(4)その他		43,700		91,758		113,495	
計		3,345,930		3,229,405		3,319,251	
2.無形固定資産		56,737		80,619		53,161	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		133,318		126,673		140,416	
(2)関係会社株式		519,503		519,503		519,503	
(3)関係会社長期貸付金		400,000		1,348,700		1,476,400	
(4)繰延税金資産		421,013		215,128		284,059	
(5)その他		215,443		202,988		220,854	
貸倒引当金		130,004		464,491		136,541	
関係会社投資損失引当金		151,486		281,368		164,349	
計		1,407,787		1,667,134		2,340,344	
固定資産合計		4,810,455	39.2	4,977,158	36.0	5,712,757	39.0
資産合計		12,276,980	100.0	13,819,571	100.0	14,633,056	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		502,602		858,326		704,049	
2. 買掛金		852,956		928,414		1,168,802	
3. 短期借入金	2,5	1,290,000		1,050,000		1,200,000	
4. 1年以内返済予 定の長期借入金	2	-		196,000		196,000	
5. 未払金		133,461		215,362		174,845	
6. 未払法人税等		8,202		26,493		8,947	
7. 賞与引当金		119,638		83,546		124,682	
8. その他		51,140		102,029		113,371	
流動負債合計		2,958,000	24.1	3,460,172	25.0	3,690,697	25.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	-		1,406,000		1,504,000	
2. 役員退職慰労引 当金		524,448		546,064		533,915	
3. 債務保証損失引 当金		118,164		-		-	
4. 関係会社支援損 失引当金		-		112,298		87,697	
固定負債合計		642,612	5.2	2,064,362	15.0	2,125,612	14.5
負債合計		3,600,612	29.3	5,524,534	40.0	5,816,309	39.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,183,788		-		1,183,788	
2. その他資本剰余 金		28		-		28	
資本剰余金合計		1,183,816	9.7	-	-	1,183,816	8.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		45,225		-		45,225	
2. 任意積立金		6,002,426		-		6,002,426	
3. 中間(当期)未 処分利益		298,735		-		436,191	
利益剰余金合計		6,346,388	51.7	-	-	6,483,843	44.3
その他有価証券評 価差額金		23,445	0.2	-	-	27,674	0.2
自己株式		119,069	1.0	-	-	120,375	0.8
資本合計		8,676,368	70.7	-	-	8,816,747	60.3
負債資本合計		12,276,980	100.0	-	-	14,633,056	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,241,788	9.0	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,183,788		-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	28		-	-
資本剰余金合計		-	-	1,183,816	8.6	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	45,225		-	-
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-	-	1,093		-	-
別途積立金		-	-	6,200,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	275,994		-	-
利益剰余金合計		-	-	5,970,324	43.2	-	-
4 自己株式		-	-	120,375	0.9	-	-
株主資本合計		-	-	8,275,553	59.9	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	19,483	0.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	19,483	0.1	-	-
純資産合計		-	-	8,295,036	60.0	-	-
負債純資産合計		-	-	13,819,571	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,590,701	100.0	4,747,687	100.0	9,746,639	100.0
売上原価		3,818,220	83.2	4,010,180	84.5	8,272,734	84.9
売上総利益		772,480	16.8	737,507	15.5	1,473,904	15.1
販売費及び一般管理費		463,123	10.1	506,920	10.6	949,014	9.7
営業利益		309,357	6.7	230,586	4.9	524,889	5.4
営業外収益	1	77,476	1.7	67,904	1.4	148,154	1.5
営業外費用	2	20,293	0.4	41,424	0.9	39,453	0.4
経常利益		366,540	8.0	257,066	5.4	633,589	6.5
特別利益	3	13,643	0.3	7,326	0.2	207,026	2.1
特別損失	4,6	184,265	4.0	592,599	12.5	350,769	3.6
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失()		195,917	4.3	328,206	6.9	489,847	5.0
法人税、住民税及び事業税		1,350		20,788		2,665	
法人税等調整額		91,234	92,584	62,478	83,266	246,392	249,057
中間(当期)純利益又は中間純損失()		103,333	2.3	411,473	8.7	240,789	2.5
前期繰越利益		195,401		-		195,401	
中間(当期)未処分利益		298,735		-		436,191	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益 剰余金	
					特別償却 準備金	別途積立金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	1,241,788	1,183,788	28	45,225	2,426	6,000,000	436,191	120,375	8,789,073
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩し （注）					1,333		1,333		-
別途積立金の積立て（注）						200,000	200,000		-
剰余金の配当（注）							92,246		92,246
取締役賞与（注）							9,800		9,800
中間純損失							411,473		411,473
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	1,333	200,000	712,185	-	513,519
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,241,788	1,183,788	28	45,225	1,093	6,200,000	275,994	120,375	8,275,553

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	27,674	27,674	8,816,747
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し （注）			-
別途積立金の積立て（注）			-
剰余金の配当（注）			92,246
取締役賞与（注）			9,800
中間純損失			411,473
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	8,191	8,191	8,191
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	8,191	8,191	521,710
平成18年9月30日 残高 （千円）	19,483	19,483	8,295,036

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7~31年 機械装置 11~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間会計期間末においては、前払年金費用76,736千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間会計期間末においては、前払年金費用91,663千円を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社支援損失引当金 関係会社の支援に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用89,155千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社支援損失引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は79,812千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,295,036千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は79,812千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																									
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,634,134千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">599,258千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">934,939</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,534,197</td> </tr> </table> <p>担保付債務はありません。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ENDO THAI CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">621,780</td> <td>借入・リース債務</td> </tr> <tr> <td>ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">528,086</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,066,240</td> <td>借入・リース債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,216,107</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性に乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,290,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,310,000</td> </tr> </table> <p>6</p>	建物	599,258千円	土地	934,939	計	1,534,197	保証先	金額(千円)	内容	ENDO THAI CO.,LTD.	621,780	借入・リース債務	ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.	528,086	借入債務	ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.	1,066,240	借入・リース債務	計	2,216,107	-	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,600,000千円	借入実行残高	1,290,000	差引額	2,310,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,767,460千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">624,367千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">934,939</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,559,306</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">811,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">937,000</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ENDO THAI CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">105,928</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,067,693</td> <td>借入・リース債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,173,622</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,050,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,850,000</td> </tr> </table> <p>6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,003千円</td> </tr> </table>	建物	624,367千円	土地	934,939	計	1,559,306	1年以内返済予定の長期借入金	126,000千円	長期借入金	811,000	計	937,000	保証先	金額(千円)	内容	ENDO THAI CO.,LTD.	105,928	リース債務	ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.	1,067,693	借入・リース債務	計	1,173,622	-	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,900,000千円	借入実行残高	1,050,000	差引額	1,850,000	受取手形	3,003千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,743,186千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">694,754千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">934,939</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,629,694</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">874,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ENDO THAI CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">112,594</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,014,348</td> <td>借入・リース債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126,942</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200,000</td> </tr> </table> <p>6</p>	建物	694,754千円	土地	934,939	計	1,629,694	1年以内返済予定の長期借入金	126,000千円	長期借入金	874,000	計	1,000,000	保証先	金額(千円)	内容	ENDO THAI CO.,LTD.	112,594	リース債務	ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.	1,014,348	借入・リース債務	計	1,126,942	-	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,400,000千円	借入実行残高	1,200,000	差引額	2,200,000
建物	599,258千円																																																																																										
土地	934,939																																																																																										
計	1,534,197																																																																																										
保証先	金額(千円)	内容																																																																																									
ENDO THAI CO.,LTD.	621,780	借入・リース債務																																																																																									
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.	528,086	借入債務																																																																																									
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.	1,066,240	借入・リース債務																																																																																									
計	2,216,107	-																																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,600,000千円																																																																																										
借入実行残高	1,290,000																																																																																										
差引額	2,310,000																																																																																										
建物	624,367千円																																																																																										
土地	934,939																																																																																										
計	1,559,306																																																																																										
1年以内返済予定の長期借入金	126,000千円																																																																																										
長期借入金	811,000																																																																																										
計	937,000																																																																																										
保証先	金額(千円)	内容																																																																																									
ENDO THAI CO.,LTD.	105,928	リース債務																																																																																									
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.	1,067,693	借入・リース債務																																																																																									
計	1,173,622	-																																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,900,000千円																																																																																										
借入実行残高	1,050,000																																																																																										
差引額	1,850,000																																																																																										
受取手形	3,003千円																																																																																										
建物	694,754千円																																																																																										
土地	934,939																																																																																										
計	1,629,694																																																																																										
1年以内返済予定の長期借入金	126,000千円																																																																																										
長期借入金	874,000																																																																																										
計	1,000,000																																																																																										
保証先	金額(千円)	内容																																																																																									
ENDO THAI CO.,LTD.	112,594	リース債務																																																																																									
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.	1,014,348	借入・リース債務																																																																																									
計	1,126,942	-																																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,400,000千円																																																																																										
借入実行残高	1,200,000																																																																																										
差引額	2,200,000																																																																																										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,794千円 為替差益 35,064 投資不動産賃貸料 10,051	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 36,388千円 為替差益 7,752 投資不動産賃貸料 16,547	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 26,301千円 為替差益 67,080 投資不動産賃貸料 21,558
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,901千円 減価償却費 4,976 コミットメント手数料 10,418	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20,837千円 減価償却費 9,692 コミットメント手数料 8,578	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,866千円 減価償却費 10,027 コミットメント手数料 15,903
3 特別利益のうち主要なもの 債務保証損失引当金 11,530千円 戻入益	3 特別利益のうち主要なもの 機械及び装置売却益 3,212千円 貸倒引当金戻入額 4,113	3 特別利益のうち主要なもの 債務保証損失引当金 129,694千円 戻入益 役員傷害保険金収入 73,260
4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 79,812千円 関係会社投資損失引 97,999 当金繰入額	4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 442,797千円 関係会社投資損失引 117,019 当金繰入額	4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 79,812千円 役員特別甲慰金 64,640 関係会社支援損失引 87,697 当金繰入額 関係会社投資損失引 110,862 当金繰入額
5 減価償却実施額 有形固定資産 136,559千円 無形固定資産 4,641	5 減価償却実施額 有形固定資産 124,878千円 無形固定資産 7,466	5 減価償却実施額 有形固定資産 276,520千円 無形固定資産 9,456

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="108 344 517 504"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 燕市三王淵</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県 燕市下前田</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産及びステンレス製造用資産にグルーピングしております。また、賃貸用不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。</p> <p>事業用資産及び賃貸用不動産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産グループについては、遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価額が著しく下落し、今後の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（79,812千円）として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地79,812千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	新潟県 燕市三王淵	遊休資産	土地	新潟県 燕市下前田	遊休資産	土地	<p>6</p>	<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="970 344 1378 504"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 燕市三王淵</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県 燕市下前田</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産及びステンレス製造用資産にグルーピングしております。また、賃貸用不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。</p> <p>事業用資産及び賃貸用不動産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産グループについては、遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価額が著しく下落し、今後の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（79,812千円）として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地79,812千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	新潟県 燕市三王淵	遊休資産	土地	新潟県 燕市下前田	遊休資産	土地
場所	用途	種類																		
新潟県 燕市三王淵	遊休資産	土地																		
新潟県 燕市下前田	遊休資産	土地																		
場所	用途	種類																		
新潟県 燕市三王淵	遊休資産	土地																		
新潟県 燕市下前田	遊休資産	土地																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	217	-	-	217
合計	217	-	-	217

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>644,524</td> <td>447,159</td> <td>197,365</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>19,578</td> <td>13,821</td> <td>5,757</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,241</td> <td>6,769</td> <td>4,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>675,344</td> <td>467,750</td> <td>207,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">98,425千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122,684千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">221,109千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,149千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,162千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,150千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	644,524	447,159	197,365	有形固定資産のその他	19,578	13,821	5,757	無形固定資産	11,241	6,769	4,471	合計	675,344	467,750	207,594	1年内	98,425千円	1年超	122,684千円	合計	221,109千円	支払リース料	54,149千円	減価償却費相当額	48,162千円	支払利息相当額	4,150千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>509,724</td> <td>400,993</td> <td>108,731</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>14,882</td> <td>11,967</td> <td>2,915</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,707</td> <td>3,353</td> <td>3,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>531,314</td> <td>416,314</td> <td>114,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">49,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73,679千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,684千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,354千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,449千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	509,724	400,993	108,731	有形固定資産のその他	14,882	11,967	2,915	無形固定資産	6,707	3,353	3,353	合計	531,314	416,314	114,999	1年内	49,004千円	1年超	73,679千円	合計	122,684千円	支払リース料	50,988千円	減価償却費相当額	45,354千円	支払利息相当額	2,449千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>644,524</td> <td>492,419</td> <td>152,105</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>14,882</td> <td>10,546</td> <td>4,336</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,707</td> <td>2,794</td> <td>3,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>666,114</td> <td>505,760</td> <td>160,354</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">76,278千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,954千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">171,233千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95,402千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,479千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	644,524	492,419	152,105	有形固定資産のその他	14,882	10,546	4,336	無形固定資産	6,707	2,794	3,912	合計	666,114	505,760	160,354	1年内	76,278千円	1年超	94,954千円	合計	171,233千円	支払リース料	107,313千円	減価償却費相当額	95,402千円	支払利息相当額	7,479千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	644,524	447,159	197,365																																																																																															
有形固定資産のその他	19,578	13,821	5,757																																																																																															
無形固定資産	11,241	6,769	4,471																																																																																															
合計	675,344	467,750	207,594																																																																																															
1年内	98,425千円																																																																																																	
1年超	122,684千円																																																																																																	
合計	221,109千円																																																																																																	
支払リース料	54,149千円																																																																																																	
減価償却費相当額	48,162千円																																																																																																	
支払利息相当額	4,150千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	509,724	400,993	108,731																																																																																															
有形固定資産のその他	14,882	11,967	2,915																																																																																															
無形固定資産	6,707	3,353	3,353																																																																																															
合計	531,314	416,314	114,999																																																																																															
1年内	49,004千円																																																																																																	
1年超	73,679千円																																																																																																	
合計	122,684千円																																																																																																	
支払リース料	50,988千円																																																																																																	
減価償却費相当額	45,354千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,449千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	644,524	492,419	152,105																																																																																															
有形固定資産のその他	14,882	10,546	4,336																																																																																															
無形固定資産	6,707	2,794	3,912																																																																																															
合計	666,114	505,760	160,354																																																																																															
1年内	76,278千円																																																																																																	
1年超	94,954千円																																																																																																	
合計	171,233千円																																																																																																	
支払リース料	107,313千円																																																																																																	
減価償却費相当額	95,402千円																																																																																																	
支払利息相当額	7,479千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 940円48銭 1株当たり中間純利益 11円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 899円23銭 1株当たり中間純損失 44円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 954円72銭 1株当たり当期純利益 25円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ()(千円)	103,333	411,473	240,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	9,800
(うち利益処分による取締役賞与)	(-)	(-)	(9,800)
普通株式にかかる中間(当期)純利益 又は中間純損失()(千円)	103,333	411,473	230,989
期中平均株式数(株)	9,225,500	9,224,600	9,225,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

株式会社 遠藤製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 国夫	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	白井 正	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追加情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社 遠藤製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 国夫	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	白井 正	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

株式会社 遠藤製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 国夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤製作所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追加情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社 遠藤製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 国夫	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	白井 正	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤製作所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。